|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成28年１～３月期／業種別景気動向調査） |

１．中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全業種の業況判断ＤＩは－19.4（前期差3.8ポイント減）で、マイナス幅が拡大し、全国や近畿に比べるとマイナス幅がやや大きい。製造業は－17.7（前期差▲7.8）で、マイナス幅は、近畿より4.8ポイント、全国より0.9ポイント大きい。非製造業は－20.1（前期差▲2.3）で、マイナス幅は、近畿より2.1ポイント、全国より1.3ポイント大きい。

今期の全国の中小企業の業況は、全産業の業況判断の３期ぶりの低下を受けて「中小企業の業況は、持ち直し基調の中にも、弱い動きがみられる」と、前期の判断から下方修正された。近畿も同様の判断である。

近畿の各業種の業況判断は、プラスの水準は、化学（8.9）と情報通信･広告業（1.9）のみで、マイナス幅が大きいのは、家具･装備品（▲32.0）、輸送用機械器具（▲29.1）、金属製品（▲24.9）、小売業（▲27.8）、対個人サービス業（▲24.8）などである。マイナス幅が縮小したのは、窯業･土石製品（前期差23.9）、木材･木製品（21.8）、化学（21.6）、建設業（8.7）などで、マイナス幅が拡大したのは、家具･装備品（前期差▲15.5）、繊維工業（▲17.0）、輸送用機械器具（▲26.5）などである。

経営上の問題点は、需要の停滞がみられたほか、小売業やサービス業では、競争の激化や利用者ニーズの変化への対応が大きな課題となっている。

表１ １～３月期の中小企業の業況判断ＤＩ

|  |  |
| --- | --- |
|  | 業況判断ＤＩ（前期差） |
|  | 全国 | 近畿 | 大阪府 |
| 全産業 | －18.1(▲3.0) | －16.5(▲1.3) | －19.4(▲3.8) |
| 製造業 | －16.8(▲3.9) | －12.9(▲1.0) | －17.7(▲7.8) |
| 非製造業 | －18.8(▲3.0) | －18.0(▲1.8) | －20.1(▲2.3) |

出所： 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。

(注)ＤＩは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図　大阪府の中小企業の業況判断ＤＩの推移

資料：中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構「第143回中小企業景況調査（2016年1-3月期）」。

表２　近畿における経営上の問題点（問題点１位に挙げた企業割合）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 上段：今期直面している経営上の問題点（１位～３位）／下段：（％） |
| 製造業 | 需要の停滞 | 製品ニーズの変化への対応 | 製品（加工）単価の低下･上昇難 |
| 25.9（26.0） | 12.9（13.5） | 11.5（10.6） |
| 建設業 | 官公需要の停滞 | 民間需要の停滞 | 熟練技術者の確保難 |
| 20.1（18.7） | 14.2（17.3） | 12.5（8.7） |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 仕入単価の上昇 | 販売単価の低下･上昇難 |
| 36.9（34.5） | 10.8（14.2） | 9.7（7.1） |
| 小売業 | 大型店･中型店の進出による競争の激化 | 消費者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 |
| 17.7（20.4） | 16.3（16.9） | 16.0（15.9） |
| サービス業 | 利用者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 従業員の確保難 |
| 20.9（20.2） | 17.3（17.7） | 9.7（11.1） |

資料：上図に同じ。下段（　）内は前期の数値。

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年７～９月期

２．業種別景気動向調査にみる28年１～３月期の大阪府内の中小企業の景況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 土木建築工事業 | 軽合金鋳物製造業 | 歯ブラシ製造業 | 自動車整備業（車体整備） |
| 業種・業界の特徴 | 26年の事業所数は 7,069、従業者数は71,007人で、21年から26年にかけていずれも91.2％の水準に減少した。対全国比は、事業所数が5.2％、従業者数が6.9％である。 | 26年の事業所数は28、従業者数は308人、製造品出荷額等は50億4,049万円で、全国に占めるシェアは、それぞれ、8.9％、4.4％、2.9％である。 | 26年の事業所数は21、製造品出荷額等は51億円で、全国に占めるシェアは、各々43.8％、12.8％である。事業所数は、全国で最も多く、一般用歯ブラシ製造業者が多い。 | 一般自動車整備事業者数4,345（平成23年3月）の1/3程度の1,000～1,200と推測されている（大阪府自動車車体整備協同組合）（平成23年4-6月期の調査内容より）。 |
| 概況 | 26年度まではやや上向き傾向にあったが、27年度は、前年度比横ばいか微増、工事によってやや下回る水準で推移している。力強いとはいえないが、民間工事が業況を牽引している。 | 軽合金鋳物の多くを占めるアルミニウム鋳物のうち、生産額の多くを占める自動車用は27年末頃から、一般機械用はさらに早く同年夏頃から減少基調にあり、利益確保が厳しくなっている。 | 売上高は横ばいというところがある一方、幅広い製品を持つところでは増加というところもある。業務用歯ブラシでは、ホテル・旅館等の宿泊数の増加による需要増もみられる。 | ユーザーの節約志向の影響等で、法人、個人とも、需要は縮小傾向にある。交通事故等に伴う需要は、走行に問題なければ修理しないユーザーや必要最低限の修理に抑制する動きがみられる。 |
| 売上高、売上単価 | 上記の概況を受けて、前年度比を横ばいか微増で推移している。 | 自動車の需要減少や部品共通化による試作品の減少、量産品の海外生産移管、海外製部品の輸入拡大などで、売り上げが減少している。 | 口腔衛生意識の高まりで、高級品が売上の微増に寄与する動きがみられたほか、ホテル･旅館向けの需要の伸びがみられた。 | ユーザーの車離れ、法人の営業車両減車、車検や保険料等の維持費の安い軽自動車へのシフトなどにより、売上げは伸び悩んでいる。 |
| 原材料・仕入価格 | 材料費は横ばいか微増であるが受注価格がやや上昇しているため、発注内容を見極めて受注し、収益を確保できる状況にはある。 | アルミ価格はやや低下したが、樹脂、けい砂、粘結剤、フラックスなどの副資材、燃料のガス代、運送費などの物流費が上昇した。 | プラスチック原料の価格が、それほど下がらないことや、電気料金の高止まりなどにより、収益は厳しいとの声が多かった。 | 部品価格が上昇し、修理の際の原材料価格は上昇傾向にある。車の塗装に使用する塗料等も値上がりし、収益の圧迫要因になっている。 |
| 設備投資 | － | 生産が減少し収益確保が困難なため、設備投資は低調で、機械の買い換え等には慎重で、最小限の更新投資にとどめる企業が多い。 | 歯周病対策、美容効果など、新たな付加価値をつけるため、あるいは、更新投資として設備投資に前向きなところが多い。 | 既存の設備で対応できない整備や修理の案件が生じている。新たな設備投資に積極的な企業と消極的な企業に二極化する傾向にある。 |
| 雇用、賃金 | 業況が良いと考える事業者は、賃金の向上を含め、新卒や中途とも採用意欲は比較的高いが、首都圏に人材が流れる現状がみられ、求職者の確保に苦慮している。 | 人材確保が課題で、生産管理部門の人材、製造現場の高い技能をもつ社員の確保などが困難で、生産性が低下するなどにより受注にも支障が出てきている。 | 製造･検査工程に従事する従業員の半数程度がパート社員である事業所が多く、最低賃金の引上げによって、収益性が厳しくなることが懸念されている。 | 実務経験が重要な職種であるが、若手従業員の離職率が高まっており、豊富な経験を持つ熟練工の高齢化や後継者不在を理由に廃業するケースもみられる。 |
| 資金繰り | － | 借入には慎重である。 | － | － |
| 為替相場の影響、その他の影響など | 建築リフォーム工事では、商業施設、ホテル、保育所の改装などインバウンドや生活関連の社会資本整備の受注が期待されている。 | 技術水準の向上が課題で、得意先機械メーカーの製品設計段階から参画し、一緒に技術開発に取り組むなどのケースがみられる。 | 国内の人口減少傾向を受けて、歯ブラシの交換頻度の増加や、機能を付加した製品の販売で需要の拡大を図る動きがみられる。 | 2-3年前から外国観光客向けの団体バスの需要が好調で、春節の時期も55人乗りバスを中心にフル稼働の状態であった。 |
| 今後の見通し、その他 | 工事需要の首都圏への一極集中、大阪での大型案件の一巡などにより、先行き不透明なため、受注件数の伸び悩みが懸念されている。 | 見通しは厳しいが、製造企業が減少しているため、様々な業界から見積もりの依頼があるという企業が多い。 | 研究開発機能、ＱＣＤ（品質・コスト・納期）等への対応力により、業界内の二極化や分業体制に変化がみられることが想定される。 | 新技術に対応したディーラーの整備工場が営業力を強める一方で、既存の個人企業は、今後について不透明とみる声が多かった。 |